

新 企 号
令和5年 5月 9日

総務大臣 松本 剛明 殿

新冠町長
鳴海 修司

事後評価報告書（中間評価）

無線システム普及支援事業等補助金交付要綱補足事項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日：令和2年3月25日
- (2) サービス開始日：令和2年5月1日

2. 目標達成状況

指 標	目 標 (目標年度)	実績値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共施設 Wifi の設置数	12箇所 (令和2年度)	14箇所	21箇所	24箇所
家庭用 Wifi の設置数	258箇所 (令和2年度)	322箇所	374箇所	413箇所

3. 目標達成に向けて実施した取組

- ・整備年である令和元年度4月に事前加入申込み及び加入後のW i - F i設置に対する同意を求める申込活動を実施。(最終的な事前加入申込件数 288件 (353回線))
- ・令和元年11月に光ブロードバンド説明会を開催。
- ・令和3年11月に農業ICTセミナーを開催(日高管内7町合同での開催～オンラインでも同時開催した)

4. 評価

- 公共施設W i - F i の設置については、令和2年度において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しながら、計画どおり整備することができた。
- 家庭用W i - F i の設置数については、令和2年度において目標数を達成したが、その後も順調に推移している。その要因として、事前活動や説明会を実施し、加入促進活動を行ったが、やはりコロナ禍の影響が大きく影響を与えているものと考えている。コロナ禍当初は厳しい移動制限を伴う緊急事態宣言が発出されたこともあり、あらゆる行事やイベント、会議等が中止となり、日常生活に多大な影響をもたらした。その中であって、そういった状況下でも日常生活や経済活動を続けていく上で、オンライン環境は必須であるということが広く知れ渡り、結果、加入件数が伸びていったものと考察している。

5. 課題への対応策

公共施設及び家庭用W i - F i の設置数については、目標数を達成し、町内における情報格差の是正を図ることができたと評価しているが、それは1つの指標に過ぎず、通過点と考えている。今後は、整備したエリアにおいて、この通信基盤を活用して何ができるのか、何をすれば持続可能な地域を形成できるのかということを念頭に取り組みを行っていく必要があると考えている。また、当町のみでできることは限られてくるため、近隣自治体との連携や民間企業との協働や企業版ふるさと納税の活用も行いながら、様々な分野におけるI C Tの利活用や整備した基盤を活用した施策に取り組んでいく。